

	現状・課題	影響を受けると考えられる公共サービス（例）
①組織・人員体制上の制約	福祉部門の需要増等によるマンパワー不足	一般事務部門（特に小規模自治体）
	専門的人材（技術系・IT系）の不足	インフラ更新、IT調達、埋蔵文化財発掘調査
②業務・課題の増加	国の制度・ルールによる義務付け	計画策定、各種調査
	課題の複雑化	DV対策・子どもの貧困対策、交通弱者対策
③物的リソース・担い手の脆弱化	公共施設の老朽化	学校給食、廃棄物処理、支所・出張所サービス
	財団等の域内事業主体、地縁組織の脆弱化	公園管理、行政との連絡・広報



公共サービス改革推進室における今後の取組の方向性

地方公共サービス改革に関連する制度・取組に関する各主管部局の動向を注視しながら、以下の3つの項目について取り組む

（1）自治体DXの進展に対応した民間委託指針

新たな業務モデル（情報システムの標準化・共通化（基幹系17業務）、行政手続のオンライン化（31手続）など）の具体化状況を踏まえ、窓口業務に関する既存のガイドライン・標準委託仕様書の取扱いについて検討

（2）複数自治体間・部門間連携による民間委託

主要な業務ごとに、複数自治体間等の連携による民間委託が進んでいる取組における課題（人的・財政的負担、内部ルールの相違等）を明らかにし、他の自治体の参考事例として提示

（3）新たな民間リソース・担い手の活用

新たな取組（NPO等民間団体、コンビニ・SNSの活用等）が進んだ自治体における政策形成プロセスを明らかにし、他の自治体の参考事例として提示